様式第１（第６項（１）関係）

字幕付きＣＭ番組普及促進助成金交付申請書

令和　　年　　月　　日

　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

　　　　　　　　　　 住所　〒

 氏名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名）印

 　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

字幕付きＣＭ番組普及促進助成金交付要綱（以下「助成金交付要綱｣という。） 第６項（１）の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付を申請します。助成金の交付を申請するに当たって、法令及び助成金交付要綱の規定に違反する行為を行わないことを確約します。

記

１　助成対象事業の概要

２　助成対象事業に要する経費の額及び助成対象経費の額（その内訳及び算出基礎を含む。）

３　助成金交付申請額

４　助成対象事業の開始及び完了予定日

　※但し、交付決定日から6ヶ月を越えないものとする

添付資料

　１　申請者概要説明書

　２　助成対象事業の内容等説明書

　３　助成対象経費積算表

（添付資料１）

申請者概要説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 主な事業内容 | *（現在営んでいる主たる事業について記載のこと。）* |
| 財産及び損益の状況 | 区分 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 売上高（百万円） |  |  |
| 経常利益（百万円） |  |  |
| 当期純利益（百万円） |  |  |
| 純資産（百万円） |  |  |
| 総資産（百万円） |  |  |
| 自己資本比率（％） |  |  |
| 代表者の役職・氏名 | *（代表者とは団体の代表者（法人であれば代表取締役等）のこと。）* |
| 本社等の所在地 | *（本社及び主な事業所等の所在地を記載のこと。）* |
| 機構連絡窓口 | 氏　名：職　名：　　*（助成対象事業に係る窓口を担当する者の氏名）*所　属：　　連絡先　ｔｅｌ：Ｅ－ｍａｉｌ： |
| その他の特記事項 |  |

（記入上の注意）全体を１頁でまとめること。

（添付資料２）

助成対象事業の内容等説明書

１．助成対象事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容及び実現方法 | *（助成対象となる事業の内容について具体的かつ詳細に記載のこと。助成対象機器等以外にも、字幕付きＣＭ番組の普及実現に必要となるものがある場合は、それも併せて全体像が判るように記載すること。）**（具体例：関連設備（ＣＭバンク、マスター等）の整備計画の有無や実施予定時期、等）* |
| 事業の対象 | *（字幕付きＣＭ番組の普及実現に関して、サービスの対象及び実施地域等について記載すること。サービスの実施が限定的である場合には、その理由及び対象の拡大の見通しについて触れること。）**（具体例：字幕付きＣＭのＣＭ素材について、広告主（広告会社）との交渉の有無、等。）* |
| 実施時期 | *（助成対象機器等の導入予定時期及び字幕付きＣＭ番組の放送開始予定時期について記載すること。）**（具体例：助成対象機器等の使用開始予定時期、字幕付きＣＭ番組の素材受け入れ予定時期、等）* |

２．助成対象機器等

|  |  |
| --- | --- |
| 助成対象機器等の概要 | *（助成対象機器等について、イラスト図（参考資料２－１）を用いて説明すること。型式等が判る場合は記載のこと。また、必要に応じてパンフレット添付のこと。）* |
| 字幕付きＣＭ番組の普及に資する機器の設備に必要な資金の総額 | 助成対象事業に要する経費の額 | 助成対象経費の額 | 経費の額に占める助成対象経費の比率 |
| 千円 | 千円 | ％ |

（参考資料２－１）

イラスト図

　ＣＭ番組への字幕付与に係る機器に関する放送システムの装置やネットワーク構成等、全体像が分かるイメージ図等を、Ａ４判を用いて１頁以内で具体的に記載のこと。

　特に、助成対象機器等のシステム内における位置づけを明確に記載すること。

（添付資料３）

助成対象経費積算表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名（型式等） | 単価（円） | 数量 | 金額（円） | 用途 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計（助成対象経費の額） |  |  |

［注１］助成対象機器等の積算内容について記載のこと。

［注２］単価は、時価、実購入価格を基準とし、消費税は含めないこと。

［注３］用紙が足りない場合は別頁とすること。

［注４］用途欄は、簡潔かつ明瞭に記載のこと。

［注５］発注予定日から検収予定日が、助成対象期間中であること。